

## 前回（令和元年度第2回大船渡市協働のまちづくり検討委員会）のふりかえり

## 事務局説明

- 復興の先について（持続するまちづくり）
- 今後の地区のあり方（案）について

## ○ 説明「復興の先について」

- ・ 「結婚したいと思わない」若者がいる現状や背景にも意識を向け、検討を進めたい。
- ・ 生活支援コーディネーター等を館長が担っているのは、うまくいけば非常に良い形だが、館長は既に多忙で、逆に包括支援が機能しなくなる懸念がある。現状のままか別の人が担うのかは地区の判断だが、館長をフォローする仕組みをつくるほうが近道に思う。
- ・ 市が進めている定住自立圏構想は、市だけでは解決できない問題を広域で対応するもので、住みよいまちづくりのため、ぜひ進めてほしい。

## ○ 協議「今後の地区のあり方について」

## 〔地区の負担感について〕

- ・ 健康づくりなどは従来から活動してきたが、助け合い協議会等により福祉的な役割を明確に持つようになった。こうしたまちづくりに関する仕事が増え、社会教育の範囲を超えて地区公民館が担っているが、スタッフが増えていないことから、当然多忙化する。
- ・ 館長・主事が仕事を兼務しなくていいやり方があり、地区組織の再編が負担感を減らすことに繋がる取組であるということを理解してもらったあとでないと、話は進まない。
- ・ 話し合いの場を作るときの人集めにも負担感がある。地区内の人のみで集めるのではなく、例えば、集落支援員等が支援することでその負担感を解消できる。

## 〔広範な住民の参画について〕

- ・ これまで地域づくりに参加できなかった人、興味がなかった人にも声を掛け、地域の課題が自分のことだと捉えてもらい、一人でも多くの人を担い手にしていくことが必要。
- ・ 担い手を育てるのは難しく、地域づくりに関わる人材、人づくりがぜひ必要だと住民に強く訴えかけないといけない。若者をいかに取り込むかという課題もある。
- ・ 市全体の話をして自分から離れてしまい、関係ない話に思える。「このままだとこれができなくなる」と具体的にイメージできるように伝えないと、危機感を感じない。
- ・ 自分たちで、「必要だ」「やりたい」と思って取り組むものは楽しんでやれるし、取組んだことが周囲に評価されれば、また次へのやる気にも繋がる。

## 〔住民への働きかけについて〕

- ・ これまでの経過も踏まえ、次に地区に入るときは慎重になる必要がある。
- ・ 地区にはそれぞれ伝統やしきたりがあり、急激な変化に抵抗がある人や、いままでどおりでいいのではないかという人もいる。昨年地域づくり懇談会とは違った視点で、わかりやすく必要性を訴え、理解してもらわないと、住民は動かない。
- ・ 地区によって目指すことや必要なことは違うので、各地区がどういう風に暮らしていきたいか決めないとワークショップを進めることは難しいのではないかと。

- ・ 理解者を増やす必要がある。単に地区センターに移行するというだけでなく、限られた財源の中でこれまで通りの豊かさをいかに実感するかということだ。ニーズが多様化する中で、自分たちのまちを自分たちでつくろうという意識の変化に応じるためには協働のまちづくりが必須で、それには地区公民館が今まで担ってきた役割を踏まえ、地区公民館をエリアとした住民組織と協働関係を構築するのが最も現実的だ。地区公民館が変わるのではなく、新しいものができるということで、その背景、狙いを丁寧に説明し、きちんと理解してもらう必要がある。
- ・ 協働の動きは、取りかかるのが遅くなった分だけ実現の可能性が下がる。市内全地区とはいかないが、どこかの地区で早く話し合いの場を作る必要がある。

#### 〔地域力の向上について〕

- ・ 地区の負担感を減らすことも大切だが、「地域力の向上」が本来の目標だ。
- ・ 「地域力とは何か」については住民も議論が必要で、これに時間をかけないと何も変えられず、負担が増えるだけになる。併せて行政のあり方も変えることで、協働がある。
- ・ 地域力の向上には、地区の「自立」が必要で、自分たちで目標を決めて、そのために何をするのかを決めれば、自然と関わる人は増える。自分たちで考え、選び、行動することができるようになるためのセンター化であると伝えたい。
- ・ 住民意識の向上が大切で、大前提となる。そのために必要なのが自主参加、自主運営、自主企画の自主三原則で、これを仕組みとして担保しないと、やらされ仕事になる。

#### 〔地区運営組織の組織・財源について〕

- ・ 既存の組織がベースだと、新しいことはできないし、新しい人も入らない。組織のイメージ図には、「既存の組織の連携・協力」、可能であれば「再編」を入れてはどうか。
- ・ 地区毎に地区公民館運営委員会があり、その構成員は地区ごとに多様である。枠組みを変えながら新たな担い手を引き入れたい。
- ・ 例えば福祉部等で助け合い協議会の役割を担うなど、部会など組織構成を例示しながら、新しい地区ができるということを理解してもらうことが大切だ。その後でお金をどう振り分けるかなど具体的な例を示しながら、検討してもらえばよいのではないか。
- ・ 人件費が県内他自治体と比較しても少ない。その人件費をもって、どんな人を地区で雇うことを想定しているのか議論が必要。
- ・ 人づくりが最重要。そのあとでお金の問題がでてくる。

#### 〔地域助け合い協議会について〕

- ・ 市から協議会へ交付される60万円を、地区でうまく整理し地区運営組織で使えないか。
- ・ 負担は承知しているが、協議会は高齢化率の上昇などから重要な仕組み。地区運営組織との関わりは住民とよく話し合い、介護保険制度の理念の下、円滑に運営したい。

#### 〔今後の進め方について〕

- ・ 「やる気を高める」「実感できる」地域づくりの進め方や、市として支援策はすでにうってきており、実際に取り組むのは住民だという働きかけの方法を議論したい。
- ・ 意識の醸成をどう進めるのかというロードマップがあると良い。